



記者発表資料

令和2年度関東地方整備局関係予算の概要について

令和2年度国土交通省関係予算のうち、関東地方整備局関係の配分概要は別紙のとおりです。

※「当記者発表資料」及び「主要事業の概要」は、関東地方整備局ホームページでご覧になれます。
【関東地方整備局の予算】 <http://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

※国土交通省（本省）の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。
【国土交通省の令和2年度予算】 https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001853.html

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者会

問い合わせ先

国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)

○予算調整官	瀬戸 清孝 (内線2219)	○企画調整官	田宮 佳代子 (内線3112)
○会計課長	長岡 浩之 (内線2411)	○企画課長	三浦 朋子 (内線3151)
○会計課長補佐	阿部 誠司 (内線2414)	○企画課長補佐	大山 修 (内線3156)

【河川関係】	○河川計画課建設専門官	内田 剛二 (内線3612)
【道路関係】	○道路計画第一課建設専門官	小田川 豊 (内線4212)
【港湾関係】	○港湾計画課長補佐	土佐 一也 045-211-7415
【空港関係】	○空港整備課長補佐	山廻邊伸充 045-211-7421
【都市関係】	○都市整備課長補佐	松澤 義明 (内線6162)
【住宅関係】	○住宅整備課長補佐	濱松 正 (内線6183)
【営繕関係】	○計画課長補佐	外崎 康弘 (内線5153)
【社会資本総合整備事業関係】	○広域計画課長補佐	樽林 哲也 (内線3216)

令和2年度関東地方整備局関係予算の概要

1. 令和2年度予算配分の概要

関東地方整備局配分事業費：19,665億円（対前年度 0.94倍）

内訳	直轄：5,369億円（対前年度 0.90倍）
	補助：4,380億円（対前年度 1.31倍）
	交付金：9,916億円（対前年度 0.85倍）

※復興庁計上分：188億円を含む

※ほかに公共工事の施工時期の平準化のための国庫債務負担行為（ゼロ国債）として、150億円が配分されている

（ゼロ国債は、令和2年度から複数年度にわたって契約し、支出は令和2年度に行わず令和3年度に行うもの）

【参考】

国土交通省配分事業費：88,250億円

内訳	一般公共事業費：87,950億円
	官庁営繕費：300億円

※別途、復興庁計上予算：3,991億円を配分

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

2. 予算配分類

(1) 総括表

（単位：百万円）

区分	令和元年度	令和2年度				倍率	国庫債務負担行為 （ゼロ国債）
		通常分	防災・減災、 国土強靱化の ための緊急対策	復興庁 計上分	合計		
治水	155,410	138,365	31,043	0	138,365	0.89	4,526
海岸	4,525	2,695	0	0	2,695	0.60	1,000
道路	396,863	461,734	24,886	0	461,734	1.16	9,240
港湾	87,994	73,948	3,132	1,790	75,738	0.86	0
空港	44,909	42,589	0	0	42,589	0.95	0
住宅対策	73,238	49,333	65	0	49,333	0.67	0
市街地整備	129,675	168,282	0	0	168,282	1.30	0
都市水環境整備	10,702	10,856	1,173	0	10,856	1.01	70
下水道	1,748	7,155	0	0	7,155	4.09	0
国営公園等	6,080	6,097	0	0	6,097	1.00	0
社会資本総合整備	1,165,894	974,626	117,212	17,006	991,632	0.85	0
一般公共事業計	2,077,038	1,935,680	177,511	18,796	1,954,476	0.94	14,836
官庁営繕	17,128	12,038	560	0	12,038	0.70	198
合計	2,094,166	1,947,718	178,071	18,796	1,966,514	0.94	15,034

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(2) 直轄・補助事業等別内訳

直轄事業

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度				倍率	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)
		通常分	防災・減災、 国土強靱化の ための緊急対策	復興庁 計上分	合計		
治 水	131,779	104,633	26,096	0	104,633	0.79	4,526
海 岸	4,525	2,195	0	0	2,195	0.49	1,000
道 路	307,818	288,697	24,886	0	288,697	0.94	9,240
港 湾	71,328	68,020	2,520	1,790	69,810	0.98	0
空 港	44,909	42,589	0	0	42,589	0.95	0
都市水環境整備	10,702	10,856	1,173	0	10,856	1.01	70
国営公園等	6,080	6,097	0	0	6,097	1.00	0
一般公共事業計	577,141	523,087	54,675	1,790	524,877	0.91	14,836
官庁営繕	17,128	12,038	560	0	12,038	0.70	198
合 計	594,269	535,125	55,235	1,790	536,915	0.90	15,034

※空港の金額は、東京国際空港配分額のうち、関東地方整備局の執行分です。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

補助事業等

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度				倍率
		通常分	防災・減災、 国土強靱化の ための緊急対策	復興庁 計上分	合計	
治 水	23,631	33,732	4,947	0	33,732	1.43
海 岸	0	500	0	0	500	皆増
道 路	89,045	173,037	0	0	173,037	1.94
港 湾	16,666	5,928	612	0	5,928	0.36
住宅対策	73,238	49,333	65	0	49,333	0.67
市街地整備	129,675	168,282	0	0	168,282	1.30
下水道	1,748	7,155	0	0	7,155	4.09
社会資本総合整備	1,165,894	974,626	117,212	17,006	991,632	0.85
一般公共事業計	1,499,897	1,412,593	122,836	17,006	1,429,599	0.95
合 計	1,499,897	1,412,593	122,836	17,006	1,429,599	0.95

※社会資本総合整備は、「社会資本整備総合交付金」と「防災・安全交付金」があります。

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

(3) 補助事業等都県別内訳

(単位：百万円)

区 分	令和2年度			
	通常分	防災・減災、 国土強靱化の ための緊急対策	復興庁 計上分	合計
茨 城 県	117,753	13,387	14,862	132,615
栃 木 県	90,365	5,367	0	90,365
群 馬 県	81,035	5,598	0	81,035
埼 玉 県	126,671	10,692	0	126,671
千 葉 県	120,365	14,617	2,143	122,508
東 京 都	506,935	16,085	0	506,935
神 奈 川 県	204,624	18,956	0	204,624
山 梨 県	50,246	7,392	0	50,246
長 野 県	114,599	30,743	0	114,599
合 計	1,412,593	122,836	17,006	1,429,599

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

3. 関東地方整備局所管事業

■基本方針

令和2年度関東地方整備局関係予算については、「被災地の復旧・復興」、「国民の安全・安心の確保」、「生産性と成長力の引上げの加速」及び「豊かで暮らしやすい地域づくり」の4分野に重点化するための経費を計上したところです。特に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を集中的に実施するとともに、3か年緊急対策後も見据え、防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくりを実現することとしています。

また、社会資本整備については、既存施設の計画的な維持管理・更新を図りつつ、将来の成長の基盤となり、安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな政策・プロジェクトを各地で戦略的かつ計画的に展開していきます。

■主要事業の例

I. 被災地の復旧・復興	
①インフラの整備 <small>かしまこうがいこうち くこくさいぶつりゅう</small> 1) 鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】	(別添P25)
II. 国民の安全・安心の確保	
①水防災意識社会の再構築に向けた水害対策の推進 <small>きぬがわ</small> 1) 鬼怒川緊急対策プロジェクト【茨城県】	(別添P4)
2) 荒川第二・三調節池【埼玉県】	(別添P60)
<small>ふじわら ならまた</small> 3) 藤原・奈良俣再編ダム再生事業【群馬県】	(別添P47)
②集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進 <small>あさまやま</small> 1) 浅間山火山砂防事業【群馬県・長野県】	(別添P49)
③南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進 <small>ふじかわ</small> 1) 富士川地方合同庁舎【山梨県】	(別添P133)
2) 横浜地方合同庁舎【神奈川県】	(別添P120)
3) 栃木地方合同庁舎【栃木県】	(別添P41)
④将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進 <small>おきの とりしま</small> 1) 沖ノ島 海岸維持管理事業【東京都】	(別添P90)
⑤災害時における人流・物流の確保 <small>みくに</small> 1) 国道17号 三国防災【群馬県・新潟県】	(別添P52)
⑥通学路等における交通安全対策の推進 <small>とべ</small> 1) 国道1号 戸部地区歩道整備【横浜市】	(別添P112)

Ⅲ. 生産性と成長力の引上げの加速

①効率的な物流ネットワークの強化

- 1) 首都圏中央連絡自動車道【神奈川県、茨城県、千葉県】 (別添P78)
しゅ と けんちゅうおうれんらく
- 2) 東京外かく環状道路【東京都】 (別添P92)
とうきょうがい かんじょう

②国際コンテナ戦略港湾等の機能強化

- 1) 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業【東京都】 (別添P100)
とうきょうこうちゅうおうぼうはていそとがわち くこくさいかいじょう
- 2) 川崎港東扇島～水江町地区臨港道路整備事業【神奈川県】 (別添P116)
かわさきこうがしおぎしま みずえちょうちくりんこうどうろ
- 3) 横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業【神奈川県】 (別添P117)
よこはまこうこくさいかいじょう さいへん
- 4) 横浜港南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業【神奈川県】 (別添P118)
よこはまこうみなみほんもく とうちくこくさいかいじょう

③地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備

- 1) 茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】 (別添P23)
いばらきこうひたちなかこうくこくさいぶつりゅう
- 2) 鹿島港外港地区国際物流ターミナル(-12m)整備事業【茨城県】 (別添P26)
かしまこうがいこうちくこくさいぶつりゅう
- 3) 千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業【千葉県】 (別添P84)
ちばこうちばちゅうおうちくふくごういっかんゆうそう

④海洋開発等の推進

- 1) 南鳥島及び沖ノ鳥島における活動拠点整備事業【東京都】 (別添P102)
みなみとりしま おきのとりしま かつどうきよてん

⑤航空ネットワークの充実

- 1) 東京国際空港(羽田空港)整備事業【東京都】 (別添P101)
とうきょうこくさいくうこう はねだくうこう

Ⅳ. 豊かで暮らしやすい地域づくり

①道路ネットワークによる地域・拠点の連携

- 1) 東関東自動車道水戸線(潮来～鉾田)【茨城県】 (別添P16)
ひがしかんとう みと いたこ ほこた
- 2) 中部横断自動車道(富沢～六郷)【山梨県】 (別添P128)
ちゅうぶおうだん とみざわ ろくごう

②個性・活力のある地域の形成

- 1) 国営常陸海浜公園【茨城県】 (別添P27)
こくえいひたちかいひんこうえん
- 2) 国道16号 大青田地区電線共同溝【千葉県】 (別添P80)
おおあおた
- 3) 利根川総合水系環境整備事業(鬼怒川・小貝川)【茨城県】 (別添P12)
とねがわ きぬがわ こかいがわ

■その他の関東地方整備局の主な取組

①新たな組織の設置、定員の確保

- 1) 令和元年東日本台風からの復旧・復興を加速化し、洪水災害等への備えを強力に推進するため、「久慈川緊急治水対策河川事務所」を、また荒川の治水安全度向上のため、「荒川調整池工事事務所」を設置します。
- 2) 多くの関係者のご理解とご協力により完成したハツ場ダムについて、建設段階から管理へ移行するため、ハツ場ダム工事事務所を廃止し、「利根川ダム統合管理事務所ハツ場ダム管理支所」を設置します。
- 3) バスターミナル等の交通結節点に関する調査・計画・設計等を進めるとともに、これらに係る知見の集約・活用を図り、効率的に事業を推進するため、新たに東京国道事務所に「交通ターミナル整備課」を設置します。
- 4) 大規模自然災害からの復旧・復興や、市町村支援を通じた老朽化対策などの地域の「防災・減災、国土強靱化」の取組の加速化・深化を図る観点から、地方整備局の人員が平成13年の中央省庁再編以降、初の増員（+101人）となり、災害からの早期復旧・復興及び防災・減災、国土強靱化のための体制強化に重点的に配置します。今後も、TEC-FORCEによる被災地方公共団体への支援強化、災害からの早期復旧・復興をはじめ、防災・減災対策、社会資本の整備・管理に万全を尽くします。

②災害の復旧・復興の推進

- 1) 昨年の房総半島台風、東日本台風等により関東地方では、甚大な被害が発生しました。今年度も引き続き、災害の復旧・復興に向けた取り組みを進めていきます。
- 2) 特に被害が甚大であった荒川支川入間川流域、那珂川、久慈川、多摩川の4水系において、再度災害防止のための「緊急治水対策プロジェクト」に着手しています。本プロジェクトでは、河道掘削、遊水地、堤防整備等のほか、関係都県、市区町が連携し、霞堤等の保全・有効活用、土地利用・住まい方の工夫などを組み合わせた総合的な治水対策を進めていきます。
- 3) 直轄国道においては事前通行規制区間を含む15路線50区間で通行規制を実施したところであり、引き続き、早期復旧を目指し事業を推進します。
- 4) 国道20号法雲寺橋（山梨県大月市）については、昨年11月に車道部の応急復旧が完了し通行止めを解除したところであり、引き続き、令和3年度内の本復旧を目指し事業を推進します。
- 5) 国道144号（群馬県嬬恋村）及び市道白鳥神社線（長野県東御市）については、「大規模災害からの復興に関する法律」に基づき、直轄権限代行による災害復旧事業を実施しており、引き続き、早期復旧を目指し事業を推進します。
- 6) 横浜港南本牧はま道路については、令和2年5月に復旧することを目標として事業を推進し、併せて、船舶の漂流等に対する橋梁の被害軽減対策についても事業を推進します。

③防災・減災対策、国土強靱化の推進

- 1) 防災・減災、国土強靱化、緊急3か年対策の確実な実施を図るとともに、首都直下地震等に備えるための道路啓開「八方向作戦」等の訓練の充実、リエゾンやTEC-FORCEとしての人材育成を進めます。

- 2) 気候変動に伴い頻発・激甚化する水害・土砂災害や、切迫する大規模地震に対し、新たな技術を最大限活用しながら、整備効果の高いハード対策と住民目線のソフト対策を総動員し、『水防災意識社会』の再構築を推進するとともに、「ダム再生ビジョン」に基づき、既設ダムの有効活用を図ります。
- 3) 東日本台風の教訓を踏まえ、広域的で多発的な災害に備え1都8県の建設業協会が相互に連携する取り組みを支援し、災害時における早期の停電復旧、道路上の支障物の撤去を図るため、関係する施設管理者相互が連携する取り組みを支援します。
- 4) 近年の激甚化する自然災害の状況を踏まえ、中央道・国道20号軸の機能強化を検討するとともに、管内の事前通行規制区間については、解消に向け課題の整理やデータ収集・分析などの基礎的な調査を実施します。

④社会インフラの老朽化対策の推進

- 1) 急速に進行しているインフラの老朽化に対応するため、定期点検結果を踏まえた修繕の着実な実施や、予防保全の取り組みを推進していきます。また、関東道路メンテナンスセンターに、技術第二課を設置し、施設管理者内にて利用可能なデータシステムを構築するとともに、データのオープン化や新技術の活用による点検の効率化を検討していきます。
- 2) 道路橋の修繕代行については、秩父橋（埼玉県秩父市）に着手するとともに、御鉢橋（群馬県神流町）を継続します。

⑤持続可能な経済成長の推進

- 1) 中部横断自動車道（長坂～八千穂）や国道20号諏訪バイパスをはじめとする未整備区間の事業化に向けて、ルート・構造検討に係る調査等を進めます。さらに、大宮駅、渋谷駅、八王子駅、京急追浜駅、横浜青葉及び潮来IC周辺において、交通結節機能の強化（特定車両停留施設等）に係る調査を進めます。
- 2) 大都市から地方までの様々な地域の実情にあったまちづくり・すまいづくりを支援していきます。特に人口・世帯減少のもとで地域の特性に応じた生産性の高いまちづくりや災害リスク等にも配慮した防災・減災コンパクトシティを強力に支援し、さらには人間中心の豊かな生活の場の創出に向け「歩きたくなる」まちづくりを応援します。

⑥働き方改革と生産性向上の推進

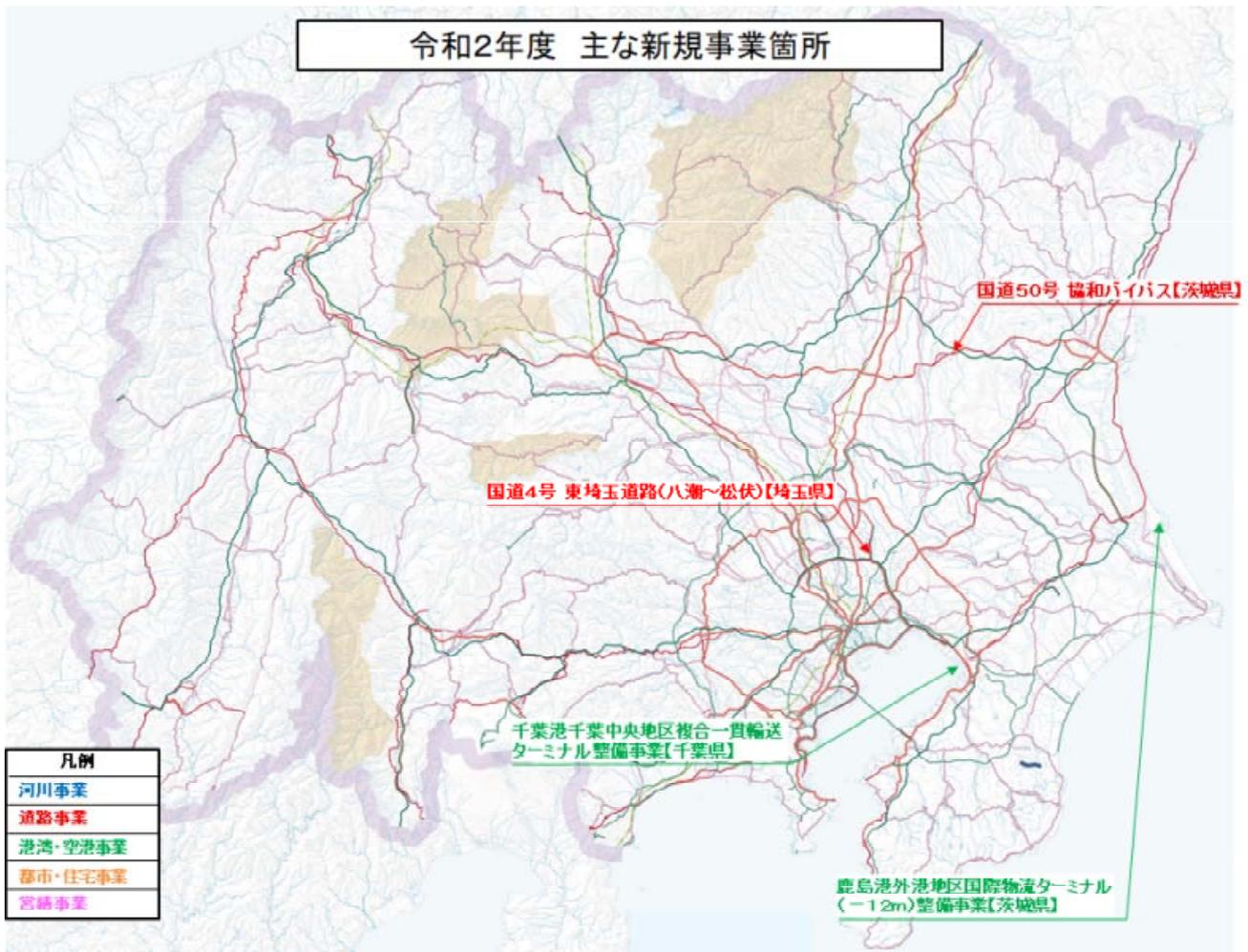
- 1) 災害対応や社会資本の整備水準を維持するため、建設業が取り組む「担い手確保」と建設現場の「生産性の向上」を推進し、『働き方改革』を支援します。原則全ての工事において週休2日制適用工事を実施し、建設現場の働き方改革を推進します。また、大規模構造物の設計にあたっては、原則BIM/CIMを活用し、建設現場の生産性向上を推進します。
- 2) 関東地方整備局では、職員の仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を推進するため、「業務マネジメント改革」、「勤務時間マネジメント改革」「働く場所と時間の柔軟化」に取り組めます。

⑦新技術開発・活用の推進

- 1) 新技術の現場活用を推進するため「現場ニーズと技術シーズのマッチング」を関東経済産業局と連携して実施するとともに、直轄工事において新技術活用を原則義務化することとします。

■令和2年度 主な新規事業箇所

- 1) 国道 4号 ひがしさいたま 東埼玉道路（八潮～松伏）【埼玉県】
 [延長 9.5km、埼玉県八潮市八條やしお はちじょう～松伏町田島まつぶしまちたじま]
 - 2) 国道 50号 協和バイパス【茨城県】
 [延長 6.3km、茨城県筑西市横塚ちくせい よこつか～桜川市長方さくらがわ おさかた]
 - 3) 鹿島港外港地区国際物流ターミナル（-12m）整備事業【茨城県】
かしまこうがいこうちくこくさいぶつりゅう
 - 4) 千葉港千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業【千葉県】
ちばこうちばちゅうおうちくふくごういっかんゆそう
- ※上記事業の他、河川・道路関係（補助）があります（別紙参照）



■令和2年度開通・完成予定主要箇所

- 1) 中部横断自動車道（富沢～六郷）【山梨県】
[延長 13.2km、南部IC～下部温泉早川IC] ※令和2年内
- 2) 国道14号 両国拡幅【東京都】
[緑一丁目交差点 左折専用レーン] ※春頃
- 3) 国道18号 長野東バイパス【長野県】
[延長 2.8km（車道部暫定2車線）、長野市北長池～同市柳原]
※令和2年度末
- 4) 国道20号 大月バイパス【山梨県】
[延長 1.5km、大月市大月二丁目～同市大月町花咲]
- 5) 国道357号 東京湾岸道路（千葉県区間）【東京都】
[延長 0.9km、浦安市（舞浜立体）] ※6月頃
- 6) 国道400号 三島・西赤田【栃木県】（補助）
[延長 0.6km、那須塩原市西三島]
- 7) 鬼怒川緊急対策プロジェクト【茨城県】
- 8) 茨城港常陸那珂港区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】
[岸壁（水深12m）L=300m（※L=270mで暫定供用）、茨城県ひたちなか市]
- 9) 東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業【東京都】
[延長 2.5km 臨港道路（南北線）【東京港海の森トンネル】]

■令和2年度 復興庁計上予算事業

- 1) 茨城港常陸那珂港区外港地区国際海上コンテナターミナル等整備事業【茨城県】
[防波堤（東）等、茨城県ひたちなか市]
- 2) 鹿島港外港地区国際物流ターミナル整備事業【茨城県】
[防波堤（南）等、茨城県鹿嶋市]

※「開通・完成予定」「復興庁計上予算事業」については、主な事業を整理したものです。

※交付金事業として既に着手しており、令和2年度より補助事業に移行する事業を含みます

■大規模特定河川事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
なかがわ くまかわ 那珂川水系熊川大規模特定河川事業	那須塩原市	栃木県	0.68	
とねがわ 利根川水系利根川大規模特定河川事業	伊勢崎市 玉村町	群馬県	5.00	
きゅうはくがわ 利根川水系休泊川大規模特定河川事業	大泉町	群馬県	0.54	
いちのみやがわ 一宮川水系一宮川大規模特定河川事業	一宮町 長生村	千葉県	0.20	
かんだがわ 荒川水系神田川大規模特定河川事業	杉並区	東京都	3.02	
さかいがわ かしおがわ 境川水系柏尾川大規模特定河川事業	横浜市	神奈川県	9.30	
さんのうがわ 山王川水系山王川大規模特定河川事業	小田原市	神奈川県	3.10	
つるみがわ おんだがわ 鶴見川水系恩田川大規模特定河川事業	横浜市	神奈川県	4.06	
さかいがわ 境川水系境川(上流)大規模特定河川事業	大和市 横浜市	神奈川県	2.00	
さがみがわ 相模川水系相模川大規模特定河川事業	相模原市 厚木市 海老名市	神奈川県	1.00	
こいでがわ 相模川水系小出川大規模特定河川事業	茅ヶ崎市	神奈川県	1.00	
かなめがわ 金目川水系金目川大規模特定河川事業	平塚市	神奈川県	0.50	
さかいがわ 境川水系境川(下流)大規模特定河川事業	藤沢市	神奈川県	1.20	
かたびらがわ 帷子川水系帷子川大規模特定河川事業	横浜市	横浜市	4.02	
たまがわ ごたんだがわ ごたんだがわほうすいろ 多摩川水系五反田川(五反田川放水路) 大規模特定河川事業	川崎市	川崎市	12.63	
しなのがわ おかだがわ 信濃川水系岡田川大規模特定河川事業	長野市	長野県	3.50	
こまざわがわ 信濃川水系駒沢川大規模特定河川事業	長野市	長野県	1.28	

令和2年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和2年度より補助事業に移行する事業を含みます

■事業間連携河川事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
おおかわ 那珂川水系大川事業間連携河川事業	ひたちなか市	茨城県	2.10	
なかもるがわ 那珂川水系中丸川事業間連携河川事業	ひたちなか市	茨城県	0.62	
はやかわ 早川水系早川事業間連携河川事業	箱根町	神奈川県	0.10	
ひきじがわ 引地川水系引地川事業間連携河川事業	藤沢市	神奈川県	5.20	

■大規模更新河川事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
おおのがわ 利根川水系大箇野川大規模更新河川事業	板倉町	群馬県	3.44	
かたびらがわ 帷子川水系帷子川大規模更新河川事業	横浜市	神奈川県	0.50	
はやかわ 早川水系早川大規模更新河川事業	箱根町	神奈川県	0.70	
つるみがわ 鶴見川水系鶴見川大規模更新河川事業	川崎市	神奈川県	0.28	

■治水ダム等建設事業費補助 実施計画調査

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
すそばながわ 裾花川流域ダム再生事業	長野市	長野県	2.86	裾花ダム、奥裾花ダム

※交付金事業として既に着手しており、令和2年度より補助事業に移行する事業を含みます

■大規模特定砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
たじりさわ 田尻沢大規模特定砂防等事業	日立市	茨城県	0.32	
おおつか 大塚地区大規模特定砂防等事業	常陸大宮市	茨城県	0.20	
しも 下モ大規模特定砂防等事業	ときがわ町	埼玉県	0.41	
うえのやま 上の山大規模特定砂防等事業	東秩父村	埼玉県	0.42	
かなさき 金崎大規模特定砂防等事業	皆野町	埼玉県	0.75	
さくらがや 桜ヶ谷大規模特定砂防等事業	皆野町	埼玉県	0.72	
さくまもり 佐久間森大規模特定砂防等事業	鴨川市	千葉県	0.35	
びやっこがわ 白狐川大規模特定砂防等事業	富津市	千葉県	0.17	
おおさわ 大沢大規模特定砂防等事業	葉山町	神奈川県	0.12	
おおわくさわ 大涌沢大規模特定砂防等事業	箱根町	神奈川県	0.10	
せんごくさわ 千石沢大規模特定砂防等事業	松本市	長野県	0.50	
ほとけさわ 佛沢大規模特定砂防等事業	長野市	長野県	0.20	
しまんたさわ 島田沢大規模特定砂防等事業	小川村	長野県	0.50	
にごりさわがわ 濁沢川大規模特定砂防等事業	王滝村	長野県	2.00	
しらかわ 白川大規模特定砂防等事業	木曾町	長野県	0.50	
おのやま 尾野山大規模特定砂防等事業	上田市	長野県	0.20	
くつかけ 杓掛大規模特定砂防等事業	青木村	長野県	0.80	
くらした 倉下大規模特定砂防等事業	白馬村	長野県	0.45	

※交付金事業として既に着手しており、令和2年度より補助事業に移行する事業を含みます

■大規模特定砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
はっほういわ 八方岩大規模特定砂防等事業	小谷村	長野県	1.15	
そとざわ 外沢大規模特定砂防等事業	小谷村	長野県	0.40	
おいだいら 追平大規模特定砂防等事業	長野市	長野県	0.50	
ほうじ 法地大規模特定砂防等事業	小川村	長野県	1.00	

■大規模更新砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
とな 墨名2大規模更新砂防等事業	勝浦市	千葉県	0.95	
ぼだいさわ 菩提沢大規模更新砂防等事業	山北町	神奈川県	0.55	
ぼだいさわ 菩提沢大規模更新砂防等事業	山北町	神奈川県	0.03	
おおわくさわ 大涌沢大規模更新砂防等事業	箱根町	神奈川県	0.80	
ひうちさわ 火打沢大規模更新砂防等事業	箱根町	神奈川県	0.35	

※交付金事業として既に着手しており、令和2年度より補助事業に移行する事業を含みます

■事業間連携砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
かわまたせきね 河又関根-1事業間連携砂防等事業	茂木町	栃木県	0.25	
つきぎさわ 付木沢事業間連携砂防等事業	鹿沼市	栃木県	0.30	
にいやさわ 新谷沢事業間連携砂防等事業	日光市	栃木県	0.25	
にしこうちいちごうさわ 西耕地一号沢事業間連携砂防等事業	栃木市	栃木県	0.25	
たまちいちごうさわ 田町一号沢事業間連携砂防等事業	大田原市	栃木県	0.25	
たまちにごうさわ 田町二号沢事業間連携砂防等事業	大田原市	栃木県	0.25	
やまなかさわ 山中沢事業間連携砂防等事業	那須町	栃木県	0.25	
ばばさわ 馬場沢事業間連携砂防等事業	足利市	栃木県	0.25	
ふじくらすわ 藤倉沢事業間連携砂防等事業	佐野市	栃木県	0.25	
かみや 神谷事業間連携砂防等事業	足利市	栃木県	0.38	
ぼうさかかわ 房坂川事業間連携砂防等事業	高崎市	群馬県	1.00	
かいすか 貝渚事業間連携砂防等事業	鴨川市	千葉県	0.30	
いちいばら 市井原事業間連携砂防等事業	鋸南町	千葉県	0.22	
もんばらざわ 門原沢②事業間連携砂防等事業	清川村	神奈川県	0.03	
くびりいっちょうめ 久比里1丁目D事業間連携砂防等事業	横須賀市	神奈川県	0.04	
にしうらがちょうにちょうめ 西浦賀町2丁目B事業間連携砂防等事業	横須賀市	神奈川県	0.08	
おかもといっちょうめ 岡本1丁目事業間連携砂防等事業	鎌倉市	神奈川県	0.48	
にしくぼにし 西久保西事業間連携砂防等事業	横浜市	神奈川県	0.07	

※交付金事業として既に着手しており、令和2年度より補助事業に移行する事業を含みます

■事業間連携砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
ひがしざわ 東沢事業間連携砂防等事業	富士川町	山梨県	0.10	
くにみさわ 国見沢事業間連携砂防等事業	富士川町	山梨県	0.30	
おおつがさわ 大津賀沢事業間連携砂防等事業	身延町	山梨県	0.40	
しもてんじんさわがわ 下天神沢川事業間連携砂防等事業	身延町	山梨県	0.46	
やなさわ 矢名沢事業間連携砂防等事業	都留市	山梨県	0.50	
しもやさわ 下谷沢事業間連携砂防等事業	都留市	山梨県	0.20	
まくさわ 幕沢事業間連携砂防等事業	都留市	山梨県	0.20	
ぬかまきさわ 糠蒔沢事業間連携砂防等事業	都留市	山梨県	0.20	
からさわ 唐沢事業間連携砂防等事業	都留市	山梨県	0.10	
すげぐちさわ 菅口沢事業間連携砂防等事業	甲斐市	山梨県	0.54	
きっさわ 吉沢事業間連携砂防等事業	甲斐市	山梨県	0.34	
くろみさわ くろみ沢事業間連携砂防等事業	長和町	長野県	0.35	
がんざわ 蟹沢事業間連携砂防等事業	岡谷市	長野県	0.40	
たかとおいりさわ 高遠入沢事業間連携砂防等事業	飯島町	長野県	0.42	
やのくちさわ 矢ノ口沢事業間連携砂防等事業	千曲市	長野県	0.20	
どうだいら 堂平事業間連携砂防等事業	高山村	長野県	0.10	
こしのまえさわ 越ノ前沢事業間連携砂防等事業	麻績村	長野県	0.10	
ひのきざわ 桧沢事業間連携砂防等事業	生坂村	長野県	0.15	

令和2年度 河川関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和2年度より補助事業に移行する事業を含みます

■事業間連携砂防等事業

事業費単位：億円

事業名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
ほんざわ 本沢事業間連携砂防等事業	野沢温泉村	長野県	0.40	
にしきょう 西京事業間連携砂防等事業	長野市	長野県	0.50	

令和2年度 道路関係 新規事業箇所（補助）

別紙

※交付金事業として既に着手しており、令和2年度より補助事業に移行する事業を含みます

事業費単位：億円

重要物流道路補助制度

路線名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
しんとみちよう 国道400号 新富町	大田原市	栃木県	0.40	

都府県境道路整備補助制度

事業費単位：億円

路線名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
こしがやながれやま (主) 越谷流山線	三郷市	埼玉県	1.10	
	流山市	千葉県	6.85	

地域高規格 I C アクセス道路補助制度

事業費単位：億円

路線名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
にのみやかかくふく 国道294号 二宮拡幅	真岡市	栃木県	0.40	常総・宇都宮東部連絡道路へのアクセス道路
あらまきいちしろ あらまき (一) 新巻市城線 新巻工区	東吾妻町	群馬県	2.00	上信自動車道へのアクセス道路
(都) 補助第96号線	中央区	東京都	0.80	首都高速道路へのアクセス道路【街路事業】

スマート I C アクセス道路補助制度

事業費単位：億円

路線名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考（※）
じょうそうとりで (一) 常総取手線	つくばみらい市	茨城県	0.40	(仮称) つくばみらいスマートICへのアクセス道路
(市) (仮称) つくばみらいスマートICアクセス1号	つくばみらい市	つくばみらい市	0.07	(仮称) つくばみらいスマートICへのアクセス道路
(市) (仮称) つくばみらいスマートICアクセス2号	つくばみらい市	つくばみらい市	0.28	(仮称) つくばみらいスマートICへのアクセス道路
すわたつの (主) 諏訪辰野線	岡谷市、 諏訪市	長野県	4.60	すわこ (仮称) 諏訪湖スマートICへのアクセス道路
(市) 33225号線	諏訪市	諏訪市	1.00	すわこ (仮称) 諏訪湖スマートICへのアクセス道路
みなと (市) 湊133号線	岡谷市	岡谷市	0.13	すわこ (仮称) 諏訪湖スマートICへのアクセス道路

※スマート I C の名称は仮称であり、正式な名称は、地元や利用者のご意見等も踏まえて決定されます

空港・港湾等アクセス補助制度

事業費単位：億円

路線名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
ほどがやばし 国道1号 保土ヶ谷橋工区	横浜市	横浜市	1.10	横浜港へのアクセス道路

■土砂災害対策道路事業補助制度 ※代表路線のみ記載しています

事業費単位:億円

路線名	市町村名	事業主体	R2年度事業費	備考
国道349号	常陸太田市	茨城県	1.47	かみふかおぎ 上深荻地区
国道122号	日光市	栃木県	1.00	あしお 足尾
国道299号	横瀬町	埼玉県	0.60	あかや 赤谷
国道128号	勝浦市	千葉県	0.69	まつべ おおさわ 松部、大沢
国道411号	奥多摩町	東京都	0.20	ひかわ 氷川
国道413号	相模原市	相模原市	0.15	あおね あおやま 青根～青山
うえのはらたばやま (主) 上野原丹波山線	上野原市	山梨県	0.10	ゆずりはら 柵原地内
国道361号	伊那市、 木曾町、 南箕輪村	長野県	1.40	にしたかとう せきや くろかわど 西高遠、関谷～黒川渡、 きたざわやま 北沢山

■交通安全対策補助制度（地区内連携）※代表事業のみ記載しています

事業費単位:億円

市町村名	整備地区名	事業主体	R2年度事業費	備考
成田市	いのう 伊能地区	成田市	0.588	
横須賀市	まぼりかいがん 馬堀海岸2丁目地区	横須賀市	0.088	
飯田市	まつおじょう まつお けが 松尾城・松尾・毛賀地区	長野県	0.196	
さいたま市	なかじまいっちょうめ 中島一丁目ほか地区	さいたま市	0.215	